

障がい者と共存する社会

－特別支援学校での教育の現状と課題を通して－

伊藤 茜

特別支援教育を受ける児童生徒数は増加し続けており、それにより教室不足が起きている。本論文の目的は生徒数が増加しているということは進路の幅も広がる。そういったなかで、教員はどういった教育や支援をしているのかをヒアリング調査も含めて明らかにした。そして今後の教育や支援で必要になることを考察した。

1章では特別支援教育に触れ、現状として少人数の学級編制や教育支援計画・指導計画の作成、インクルーシブ教育等を行っている。インクルーシブ教育は障がいのある生徒とない生徒で分けられていた教室から、同じ教室で学ぶことができるように対応していく取り組みである。問題として挙げられたのは教員側の負担であった。

2章では特別支援教育のなかでも、障がいのある子どもが通う特別支援学校について触れた。児童生徒数全体が減少傾向にあるが特別支援教育を必要としている生徒は増加傾向であり、特別支援学校は教室の設置が追いつかず教室不足という現状にある。この教室不足は問題にもなっており、他にも特別支援学校教諭免許の保有率の向上も課題となっている。

3章では茨城県内唯一の市立である日立市立日立特別支援学校で行ったヒアリング調査をまとめた。ヒアリング調査では主に「進路」「学校生活」の2つの面から話を聞くことができた。進路ではキャリア教育全体計画を用いりながら、小学部から進路を意識した取り組みが積極的に行われていることが分かった。学校生活では進路も含めて生徒と教員、保護者の関係が重要であることが伝わった。時代の流れや新型コロナウイルスの流行、働き方改革が影響しコミュニケーションの希薄化が起きていることを知った。

ヒアリング調査を行ったことで、特別支援学校は教育を受けるための重要な1つの選択肢だと感じた。そして就労先によっては設けられていない最低賃金を設けるべきだと考えた。

インクルーシブ教育が行われていることや生徒の質や環境、教育課程の変化はある。それに伴い支援も変わり、尚且つきめ細やかな支援が求められる。そういったなかでもサポートの仕方や聞く姿勢は1人ひとりに応じること。これらが今回の研究で明らかになった。まずは生徒が十分な教育を受けられるような環境を整えること、そして在学中に社会参加ができるような機会をつくり出すことが大事である。また社会に出るという意識を早い段階からもたせることが必要だと感じた。学校生活や進路活動等全体を通していえることは生徒と保護者と教員の関わりの密度を上げていき、減少をさせないことが重要なことである。特別支援教育というものが義務化され、障害者差別解消法が制定されている今、障がいの有無に関わらず身近に感じられることとなっている。今後も私たちは「障がい」に対して向き合い続け、尚且つ理解を深めていくべきだろう。